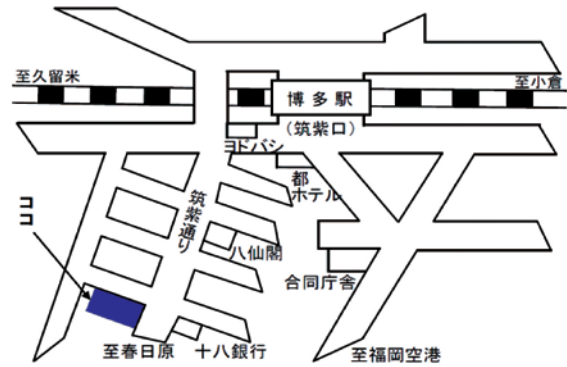


本 所



〒812-8555 福岡市博多区博多駅南2丁目2番1号

本所営業部 保証第1課 TEL 092-415-2600 FAX 092-415-2615
 保証第2課・お客様相談窓口
 TEL 092-415-2601 FAX 092-415-2616
 TEL 092-415-2602
 経営支援課・お客様相談窓口
 TEL 092-415-2603 FAX 092-415-2616
 保証推進部 保証推進課 TEL 092-415-2609 FAX 092-415-2618
 経営支援統括課・創業支援室
 TEL 092-415-2604 FAX 092-415-2618
 代位弁済課 TEL 092-415-2629 FAX 092-415-2630
 TEL 092-415-2606
 保証事務課 TEL 092-415-2607 FAX 092-415-2621
 債権管理部 管理推進課 TEL 092-415-2647 FAX 092-415-2617
 債権回収課 TEL 092-415-2644 FAX 092-415-2617
 TEL 092-415-2645

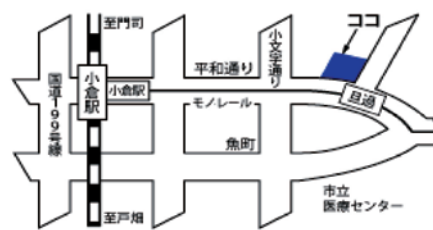
大 濠 支 所



〒810-0055 福岡市中央区黒門2番28号

保証第1課 TEL 092-734-5922 FAX 092-734-5631
 保証第2課・お客様相談窓口
 TEL 092-734-5923 FAX 092-734-5619
 経営支援課・お客様相談窓口
 TEL 092-734-5924 FAX 092-734-5628

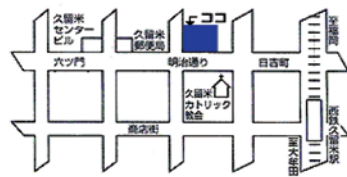
北九州支所



〒802-0082 北九州市小倉北区古船場町1番35号
 北九州市立商工貿易会館4階

保証第1課 TEL 093-551-2632 FAX 093-522-4754
 TEL 093-551-2633
 保証第2課・お客様相談窓口
 TEL 093-551-2634 FAX 093-522-4754
 経営支援課・お客様相談窓口
 TEL 093-551-2635 FAX 093-522-4757

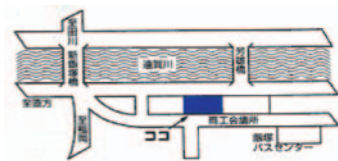
久 留 米 支 所



〒830-8691 久留米市日吉町24番地24

保証課(2F) TEL 0942-38-1021 FAX 0942-38-1024
 保証課(3F)・お客様相談窓口
 TEL 0942-38-1022 FAX 0942-38-1025
 経営支援課・お客様相談窓口
 TEL 0942-38-1023 FAX 0942-38-1026

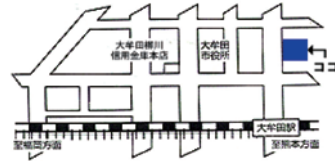
筑 豊 支 所



〒820-0040 飯塚市吉原町6番12号
 飯塚商工会議所5階

保証・経営支援課・お客様相談窓口
 TEL 0948-22-3585 FAX 0948-29-4927

大 牟 田 支 所



〒836-0843 大牟田市不知火町1丁目3番地4
 太陽生命 大牟田ビル6階

保証・経営支援課・お客様相談窓口
 TEL 0944-52-6011 FAX 0944-51-3419

本資料に関するお問い合わせ先 福岡県信用保証協会 経営企画室
 TEL 092-415-2605

Guarantee Report

平成23年11月
 発行/福岡県信用保証協会 経営企画室

年末の申込みはお早めに！

年末に向けて保証の申込みが増加することが予想されます。ご利用をお考えの中小企業の皆さまにつきましては、お早めにお申込をお願いいたします。また**セーフティネット（5号）の原則、全業種が対象となる期間が平成24年3月末まで延長**され、さらに平成23年10月より**利用要件が追加**されています。この機会にぜひご利用ください。

セーフティネット（5号）利用要件

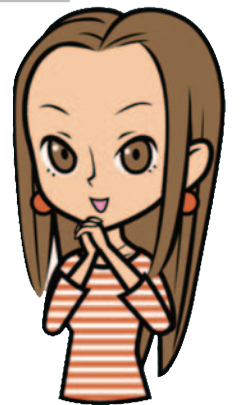
- 業況悪化による売上の減少
- 原油価格高騰の影響
- 震災による売上の減少

10月から
さらに！

- 円高の影響による売上の減少
が、追加されました。

※セーフティネットの利用にあたっては、お客様の事業所所在地を管轄する市町村長の認定を受ける必要があります。

この他にも、中小企業の皆さまのニーズに合わせた、さまざまな制度をご用意しています。詳しくは、当協会ホームページ又は最寄りの協会窓口までお問い合わせください。



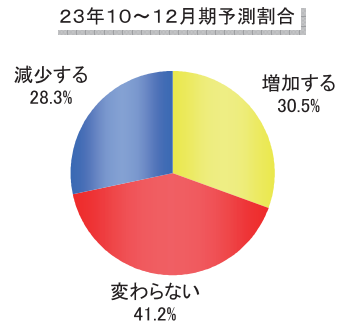
第74回福岡県内保証利用企業
中小企業金融動向調査

依然厳しい景況感であるも
製造業を除く業種で改善の動き

東日本大震災直後に実施した前回調査(平成23年4月～6月期)では、全業種で景況感が悪化しましたが、今回の調査(平成23年7～9月期)では、製造業を除く業種で早くも改善の動きが示されています。来期(平成23年10月～12月期)の予測では、「生産・売上げ」は全業種で、「採算」はサービス業を除く業種で今期より改善すると見込んでいます。

生産・売上げ
「減少」の度合い、縮小

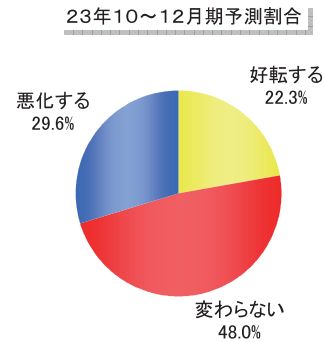
調査時点 (各月中旬)	22年12月	23年3月	23年6月	23年9月	23年10～12月期 予測
製造業	▲ 5.9	1.5	▲ 10.2	▲ 12.8	▲ 0.3
建設業	▲ 19.4	▲ 12.1	▲ 19.3	▲ 16.0	▲ 10.2
卸売業	▲ 23.3	▲ 20.3	▲ 36.7	▲ 34.8	▲ 10.0
小売業	▲ 12.8	▲ 7.0	▲ 35.2	▲ 15.8	▲ 14.1
サービス業	▲ 23.4	▲ 30.6	▲ 26.5	▲ 15.0	▲ 13.3
総合	▲ 16.8	▲ 13.2	▲ 24.8	▲ 17.0	▲ 9.5



生産・売上DIは、前回調査において「サービス業を除く全業種」で大幅に悪化しましたが、今回調査では「製造業以外の業種」でマイナス幅が縮小し、改善を示しています。来期予測でも、「全業種」で今期よりさらに改善すると見込んでいます。

採算
「悪化」の度合い、大幅に縮小

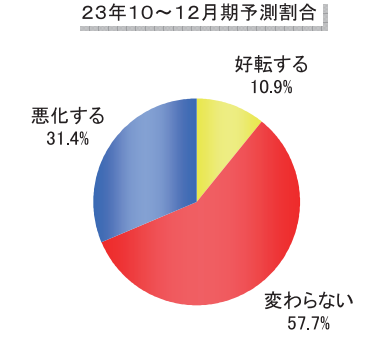
調査時点 (各月中旬)	22年12月	23年3月	23年6月	23年9月	23年10～12月期 予測
製造業	▲ 6.9	▲ 13.8	▲ 24.3	▲ 18.8	▲ 1.7
建設業	▲ 33.8	▲ 27.5	▲ 33.0	▲ 32.0	▲ 20.3
卸売業	▲ 24.0	▲ 7.8	▲ 46.3	▲ 33.2	▲ 23.7
小売業	▲ 19.3	▲ 27.9	▲ 46.5	▲ 22.0	▲ 14.0
サービス業	▲ 29.2	▲ 32.8	▲ 30.6	▲ 17.5	▲ 19.9
総合	▲ 22.7	▲ 23.3	▲ 35.7	▲ 24.9	▲ 15.9



採算DIは、前回調査において「サービス業を除く全業種」で大幅に悪化しましたが、今回調査では「全業種」でマイナス幅が縮小し、改善を示しています。来期予測では、「サービス業を除く業種」で今期よりさらに改善すると見込んでいます。

資金繰り
「悪化」の度合い、縮小

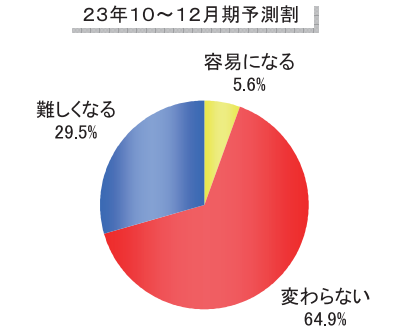
調査時点 (各月中旬)	22年12月	23年3月	23年6月	23年9月	23年10～12月期 予測
製造業	▲ 12.8	▲ 10.7	▲ 19.0	▲ 28.2	▲ 17.2
建設業	▲ 29.6	▲ 25.3	▲ 30.2	▲ 27.7	▲ 26.8
卸売業	▲ 17.0	0.3	▲ 38.2	▲ 33.1	▲ 32.4
小売業	▲ 11.7	▲ 18.4	▲ 40.7	▲ 12.4	▲ 14.9
サービス業	▲ 24.9	▲ 30.6	▲ 31.9	▲ 19.1	▲ 29.0
総合	▲ 19.9	▲ 19.0	▲ 31.3	▲ 24.2	▲ 23.8



資金繰りDIは、前回調査において「全業種」で大幅に悪化しましたが、今回調査では「製造業以外の業種」でマイナス幅が縮小し、改善を示しています。来期予測では、「小売業」「サービス業」以外の業種でマイナス幅が縮小していますが、「全体」としては横這いを見込んでいます。

資金の借入難易感
「困難」の度合い、大幅に縮小

調査時点 (各月中旬)	22年12月	23年3月	23年6月	23年9月	23年10～12月期 予測
製造業	▲ 27.1	▲ 23.3	▲ 6.9	▲ 10.3	▲ 15.9
建設業	▲ 12.5	▲ 19.5	▲ 28.6	▲ 20.0	▲ 29.7
卸売業	▲ 3.6	3.0	▲ 27.0	▲ 11.3	▲ 28.9
小売業	▲ 15.1	▲ 10.8	▲ 26.2	▲ 12.1	▲ 20.0
サービス業	▲ 24.6	▲ 23.7	▲ 25.3	▲ 12.6	▲ 22.5
総合	▲ 16.7	▲ 17.1	▲ 23.1	▲ 14.3	▲ 23.9



資金の借入難易感DIは、前回調査において「製造業を除く業種」で悪化しましたが、今回調査では、「製造業以外の業種」でマイナス幅が大幅に縮小し、改善を示しています。来期予測では、「全業種」で今期よりもマイナス幅が拡大し、悪化すると見込んでいます。

この調査は、中小企業の景況および金融動向を把握するため、当協会の保証をご利用いただいている中小企業の皆様のご協力により、四半期ごとに実施しているものです。調査結果は政府の経済政策などにも活用されておりますので、多くの皆さまの回答をお願いいたします。

・調査対象企業 1,310企業 ・有効回答数 359企業
・回答率 27.4% (実施 平成23年9月)

DIについて

DI(ディフュージョン・インデックス)とは、「増加」または「好転」・「容易」と回答した企業割合から「減少」または「悪化」・「困難」と回答した企業割合を差し引いた数値のことです。

